

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 菅 井 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 菅 井 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第84期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	40,626	57,988	14,514	17,846	58,489
経常利益	(百万円)	8,142	17,072	2,890	4,119	13,440
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,904	10,833	1,870	2,548	8,140
純資産額	(百万円)			99,350	109,983	102,813
総資産額	(百万円)			111,783	123,623	115,790
1株当たり純資産額	(円)			508.38	562.75	526.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.11	55.47	9.58	13.05	41.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			88.83	88.89	88.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,447	16,741			13,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,255	19,688			8,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,188	3,771			2,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			22,190	18,406	25,155
従業員数	(名)			462	478	459

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	478
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	430
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	19,490	
その他	527	
合計	20,017	

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。  
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	17,376	
その他	535	
合計	17,911	

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	11,627	79.9	14,509	81.0
ラサ商事株式会社	1,904	13.1	2,254	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済においては、中国のインフレリスク及び不動産関連規制強化懸念による内需減退不安並びに円高の進行があったものの、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長を背景にした外需により、企業収益は輸出企業を中心に持ち直し傾向となり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の失業率の高止まり、欧州における金融システム不安、デフレ基調の継続、中国の不動産バブル懸念等、依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外においてアジア新興国等の経済成長を背景に好調な需要を維持し、稼働率は概ね堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においては第2四半期から継続した円高傾向等に伴いステンレス鋼の不採算輸出の抑制等もあり一時需要に陰りが見られたものの、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により順調な稼働率を維持し、また輸出先のアジアにおいては、中国のステンレス工場の電気量抑制や金融引締めの影響で生産量伸長の停滞による需給の緩みがありました。その影響は限定的であったこともあり、全般的には堅調に推移いたしました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、順調なステンレス生産からの需要、その他非鉄の価格高及び米国等の金融緩和の影響を受けて好調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同四半期間に比べ、国内向けは減少しましたが、輸出向けは増加し、全体では前年同四半期間比9.3%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同四半期間比9.0%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同四半期間比25.6%の大幅高となり、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は17,846百万円、前年同四半期間比23.0%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は3,364百万円、前年同四半期間比33.8%増、経常利益は4,119百万円、前年同四半期間比42.5%増、四半期純利益は2,548百万円、前年同四半期間比36.3%増と夫々大幅増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外においてアジア新興国等の経済成長を背景に好調な需要を維持し、稼働率は概ね堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においては第2四半期から継続した円高傾向等に伴いステンレス鋼の不採算輸出の抑制等もあり一時需要に陰りが見られたものの、アジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により順調な稼働率を維持し、また輸出先のアジアにおいては、中国のステンレス工場の電気量抑制や金融引締めの影響で生産量伸長の停滞による需給の緩みがありました。その影響は限定的であったこともあり、全般的には堅調に推移いたしました。

ニッケルのロンドン金属取引所における価格は、順調なステンレス生産からの需要、その他非鉄の価格高及び米国等の金融緩和の影響を受けて好調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同四半期間に比べ、国内向けは減少しましたが、輸出向けは増加し、全体では前年同四半期間比9.3%の増加となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同四半期間比9.0%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同四半期間比25.6%の大幅高となり、大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当部門の売上高は17,376百万円、営業利益は3,277百万円となりました。

#### その他

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振でありましたが、株式会社大平洋ガスセンター及び株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は535百万円、営業利益は86百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,832百万円増加し、123,623百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、当第3四半期連結累計期間の利益により現金及び預金が増加したこと及び他の科目に大きな変動がないこと等により、前連結会計年度末に比べ10,143百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、設備老朽化、安全衛生及び環境保全対策並びに効率的操業対応設備工事を実施しておりますが、当第3四半期連結累計期間における投資額が減価償却を下回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,310百万円の減少となりました。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、13,640百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、利益に係る法人税等の計上による未払法人税等の増加、設備投資代金決済による流動負債その他に含まれる未払金の減少等をそれぞれ加減算し、流動負債が前連結会計年度末に比べ810百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ146百万円の減少となりました。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,169百万円増加し、109,983百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末において、四半期純利益10,833百万円の計上による増加及び配当3,515百万円の実施による減少等により株主資本が7,295百万円の増加、評価・換算差額等が155百万円減少並びに少数株主持分が29百万円の増加となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益3,881百万円及び減価償却費1,585百万円及び売上債権の増減額2,603百万円等に、主な減少要因であるたな卸資産の増減額2,418百万円及び法人税等の支払額及び還付額2,002百万円等をそれぞれ加減算し4,572百万円の収入で、前年同四半期間に比べ6,769百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である定期預金の預入による支出2,300百万円及び投資有価証券の取得による支出663百万円等をそれぞれ加減算し3,351百万円の支出で、前年同四半期間に比べ2,427百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出61百万円及び配当金の支払額1,757百万円等を加え1,857百万円の支出で、前年同四半期間に比べ986百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前年同四半期間に比べ3,348百万円の増収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は18,406百万円で前年同四半期間末残高に比べ3,783百万円の減少となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### (a) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、当社の企業価値の源泉は、フェロニッケル専業メーカーとしての独自の製錬技術、及びそれを支える個々の従業員の技術・ノウハウ等、生産設備や個々の従業員の能力等に基づく高い生産性、フェロニッケルの販売先及び原料調達先等との信頼関係等にあると考えております。当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そして、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

##### (b) 基本方針実現のための取り組み

###### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成22年度から同24年度までを計画期間とする中期経営計画「PAMCO-24」を新規に策定し、平成22年5月12日付で公表いたしました。かかる新中期経営計画において、当社は、ニッケル資源調達の長期安定化、設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策、東アジア地域における取引先との連携強化、新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指しております。すなわち、当社は、ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新及び共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図り、電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図ります。また、中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大するとともに、製錬技術を活用した焼却灰処理等の環境事業の充実を図ってまいります。



かかる新中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目標としております。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、新中期経営計画での利益配分について、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資、資源確保及び資本政策の一環としての自己株式取得等に活用してまいります。

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、独立性のある社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部統制委員会や取締役会直属の監査室の設置等により内部統制の強化も図っております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成22年5月19日の取締役会決議及び平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。その概要は、下記の通りです。

( )本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきかを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

( )対象となる買付等

本プランは、以下の もしくは に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

( )本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出し、買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に送付します。

特別委員会は、買付者等から買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、回答期限（原則として30日を上限とします。）を定め、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他の情報等を提供するように要求することができます。

特別委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。また、特別委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、直接または間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行うものとします。

特別委員会は、上記の手続を踏まえて、買付等が、（i）本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ本プラン所定の内容の新株予約権の無償割当て（以下「本新株予約権無償割当て」といいます。）を実施することが相当である場合や、（ ）一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、本新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、当社取締役会に対して、本新株予約権無償割当てを実施することを勧告します。なお、特別委員会は、買付等について本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、特別委員会の上記勧告がなされた場合、当該勧告を最大限尊重して、本新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。もっとも、当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権無償割当てを実施するに際して、特別委員会が本新株予約権無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合その他所定の場合には、株主総会を招集し、本新株予約権無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、この場合には、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円から当社株式1株の時価の2分の1の金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等及びその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることとなります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

(c) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の中期経営計画「PAMCO - 24」、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認の下に更新されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性のある社外取締役等によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は第三者専門家を利用することができること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動の金額は712百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末における設備計画には、重要な設備の新設及び除却等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,770,713	195,770,713	東京、大阪証券取引所の市場第一部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	195,770,713	195,770,713		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		195,770		13,922		3,481

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式471,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,321,000	194,321	
単元未満株式	普通株式 978,713		
発行済株式総数	195,770,713		
総株主の議決権		194,321	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,000株(議決権数18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式152株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目6番1号	471,000		471,000	0.24
計		471,000		471,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	847	759	704	641	689	719	724	718	705
最低(円)	780	645	598	563	588	602	667	628	635

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (内部統制・I R・総務担当)	取締役 常務執行役員 (内部統制・I R担当、 総務部長)	庭山 隆夫	平成22年7月1日
取締役 上席執行役員 (製造本部長兼製造部長)	取締役 上席執行役員 (製造本部長兼製造部長 兼環境事業部長)	佐々木 朗	平成22年7月1日
取締役 上席執行役員 (営業一部長、営業二部 管掌)	取締役 上席執行役員 (営業部長)	賀集 悦郎	平成22年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,006	28,155
受取手形及び売掛金	8,433	10,501
商品及び製品	4,536	3,634
仕掛品	436	354
原材料及び貯蔵品	4,532	3,283
繰延税金資産	617	512
その他	418	397
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	56,977	46,833
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	28,513	22,751
その他（純額）	22,208	30,937
有形固定資産合計	50,722 <sub>1</sub>	53,689 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	55	73
その他	168	140
無形固定資産合計	223	213
投資その他の資産		
その他	16,190	15,544
貸倒引当金	490	490
投資その他の資産合計	15,700	15,053
固定資産合計	66,646	68,956
資産合計	123,623	115,790

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366	1,792
短期借入金	218	218
未払費用	1,678	1,657
未払法人税等	4,402	3,038
賞与引当金	121	352
環境事業操業停止損失引当金	364	119
その他	1,428	2,590
流動負債合計	10,579	9,769
固定負債		
長期借入金	684	854
退職給付引当金	62	52
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	513	499
固定負債合計	3,061	3,208
負債合計	13,640	12,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	93,024	85,706
自己株式	363	340
株主資本合計	110,064	102,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	244
土地再評価差額金	842	842
為替換算調整勘定	1,262	1,107
評価・換算差額等合計	175	20
少数株主持分	95	65
純資産合計	109,983	102,813
負債純資産合計	123,623	115,790

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,626	57,988
売上原価	31,402	38,751
売上総利益	9,223	19,236
販売費及び一般管理費		
販売費	1,092	1,597
一般管理費	1,371	2,474
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,463	<sup>1</sup> 4,072
営業利益	6,760	15,164
営業外収益		
受取利息	51	46
受取配当金	21	106
不動産賃貸料	77	69
持分法による投資利益	1,201	1,378
その他	248	433
営業外収益合計	1,599	2,035
営業外費用		
支払利息	28	26
設備賃貸費用	-	31
設備維持費用	116	-
その他	71	69
営業外費用合計	217	127
経常利益	8,142	17,072
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1	<sup>2</sup> 3
固定資産受贈益	-	29
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	2	1
受取保険金	-	586
特別利益合計	6	620
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 95	<sup>3</sup> 219
減損損失	<sup>4</sup> 128	-
投資有価証券評価損	73	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	25	-
環境事業操業停止損失	119	244
その他	-	35
特別損失合計	441	499
税金等調整前四半期純利益	7,707	17,192

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,787	6,426
法人税等調整額	1,017	96
法人税等合計	2,805	6,329
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,862
少数株主利益又は少数株主損失( )	2	29
四半期純利益	4,904	10,833

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,514	17,846
売上原価	11,165	12,947
売上総利益	3,348	4,898
販売費及び一般管理費		
販売費	382	487
一般管理費	451	1,046
販売費及び一般管理費合計	834	1,533
営業利益	2,514	3,364
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	6	95
不動産賃貸料	24	23
持分法による投資利益	333	511
為替差益	81	-
その他	3	154
営業外収益合計	463	805
営業外費用		
支払利息	9	8
設備賃貸費用	-	9
設備維持費用	56	-
その他	21	32
営業外費用合計	87	50
経常利益	2,890	4,119
特別利益		
固定資産売却益	1	-
固定資産受贈益	-	29
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	3	29
特別損失		
固定資産除却損	56	21
投資有価証券評価損	27	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	25	-
環境事業操業停止損失	-	244
その他	-	0
特別損失合計	108	266
税金等調整前四半期純利益	2,784	3,881

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	843	1,159
法人税等調整額	69	158
法人税等合計	912	1,318
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,563
少数株主利益	1	15
四半期純利益	1,870	2,548

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,707	17,192
減価償却費	2,724	3,925
減損損失	128	-
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	1
受取利息及び受取配当金	72	152
持分法による投資損益（は益）	1,201	1,378
支払利息	28	26
投資有価証券評価損益（は益）	73	0
固定資産受贈益	-	29
有形固定資産除却損	95	219
受取保険金	-	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
売上債権の増減額（は増加）	4,682	2,068
たな卸資産の増減額（は増加）	261	2,233
仕入債務の増減額（は減少）	646	574
未払消費税等の増減額（は減少）	104	210
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	9
災害損失引当金の増減額（は減少）	197	-
その他	19	41
小計	5,633	19,843
利息及び配当金の受取額	846	1,367
利息の支払額	30	16
保険金の受取額	-	586
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	-	5,038
法人税等の支払額	956	-
法人税等の還付額	955	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447	16,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,161	2,445
有形固定資産の売却による収入	2	67
投資有価証券の取得による支出	-	663
無形固定資産の取得による支出	111	61
定期預金の預入による支出	3,000	22,600
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,255	19,688

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	191	170
配当金の支払額	1,984	3,524
その他	12	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,188	3,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,013	6,748
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	25,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,190	18,406



【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第24号)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 前第3四半期連結累計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「設備賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記いたしました。</p> <p>    なお、前第3四半期連結累計期間の「設備賃貸費用」は、32百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用「設備維持費用」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>    なお、当第3四半期連結累計期間の「設備維持費用」は、16百万円であります。</p> <p>3 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました特別損失「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間において特別損失「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>    なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は、0百万円であります。</p> <p>4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>    なお、当第3四半期連結会計期間の「為替差益」は、109百万円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用「設備維持費用」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>    なお、当第3四半期連結会計期間の「設備維持費用」は、5百万円であります。</p> <p>3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の算定方法</p> <p>    固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>    当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	49,220百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	45,501百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																					
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>租税</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>4 減損損失                      当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">焼却灰処理事業</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">青森県 八戸市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の不振により収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失128百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具88百万円、有形固定資産その他36百万円、無形固定資産その他2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>	運賃諸掛	595百万円	販売手数料	492	役員報酬	198百万円	従業員給与	215	賞与引当金繰入額	27	手数料	96	租税	68	研究開発費	357	有形固定資産		機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	有形固定資産		機械装置及び運搬具	65百万円	その他	29	計	95	用途	種類	場所	焼却灰処理事業	機械装置及び運搬具	青森県 八戸市	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	その他	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>租税</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>4</p>	運賃諸掛	851百万円	販売手数料	745	役員報酬	198百万円	従業員給与	272	賞与引当金繰入額	39	手数料	95	租税	122	研究開発費	1,282	有形固定資産 その他	3百万円	無形固定資産 その他	0	計	3	有形固定資産		機械装置及び運搬具	42百万円	その他	177	計	219
運賃諸掛	595百万円																																																																					
販売手数料	492																																																																					
役員報酬	198百万円																																																																					
従業員給与	215																																																																					
賞与引当金繰入額	27																																																																					
手数料	96																																																																					
租税	68																																																																					
研究開発費	357																																																																					
有形固定資産																																																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
計	1																																																																					
有形固定資産																																																																						
機械装置及び運搬具	65百万円																																																																					
その他	29																																																																					
計	95																																																																					
用途	種類	場所																																																																				
焼却灰処理事業	機械装置及び運搬具	青森県 八戸市																																																																				
	有形固定資産 その他																																																																					
	無形固定資産 その他																																																																					
	その他																																																																					
運賃諸掛	851百万円																																																																					
販売手数料	745																																																																					
役員報酬	198百万円																																																																					
従業員給与	272																																																																					
賞与引当金繰入額	39																																																																					
手数料	95																																																																					
租税	122																																																																					
研究開発費	1,282																																																																					
有形固定資産 その他	3百万円																																																																					
無形固定資産 その他	0																																																																					
計	3																																																																					
有形固定資産																																																																						
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																					
その他	177																																																																					
計	219																																																																					

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>170</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>租税</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </table>	運賃諸掛	208百万円	販売手数料	170	役員報酬	66百万円	従業員給与	91	手数料	29	租税	25	研究開発費	98	有形固定資産		機械装置及び運搬具	38百万円	その他	17	計	56	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>租税</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>675</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> </tr> </table>	運賃諸掛	258百万円	販売手数料	229	役員報酬	65百万円	従業員給与	118	手数料	28	租税	30	研究開発費	675	有形固定資産		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	21	計	21
運賃諸掛	208百万円																																												
販売手数料	170																																												
役員報酬	66百万円																																												
従業員給与	91																																												
手数料	29																																												
租税	25																																												
研究開発費	98																																												
有形固定資産																																													
機械装置及び運搬具	38百万円																																												
その他	17																																												
計	56																																												
運賃諸掛	258百万円																																												
販売手数料	229																																												
役員報酬	65百万円																																												
従業員給与	118																																												
手数料	28																																												
租税	30																																												
研究開発費	675																																												
有形固定資産																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																												
その他	21																																												
計	21																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,190</td> </tr> </table>	現金及び預金	25,190百万円	預入期間が3か月超の定期預金	3,000	現金及び現金同等物	22,190	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>38,006百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,406</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,006百万円	預入期間が3か月超の定期預金	19,600	現金及び現金同等物	18,406
現金及び預金	25,190百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	3,000												
現金及び現金同等物	22,190												
現金及び預金	38,006百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	19,600												
現金及び現金同等物	18,406												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	499,828

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,757	9.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,035	479	14,514		14,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	45	46	(46)	
計	14,036	524	14,560	(46)	14,514
営業利益	2,494	14	2,509	4	2,514

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、夫々の事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,290	1,336	40,626		40,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	131	133	(133)	
計	39,292	1,467	40,760	(133)	40,626
営業利益	6,720	23	6,743	16	6,760

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、夫々の事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業



**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,697	8,697
連結売上高(百万円)		14,514
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	59.9	59.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 区分に属する地域の内訳  
     アジア：韓国、台湾、中国、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	29,075	29,075
連結売上高(百万円)		40,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	71.6	71.6

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 区分に属する地域の内訳  
     アジア：韓国、台湾、中国、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	56,781	1,206	57,988		57,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	190	191	(191)	
計	56,782	1,396	58,179	(191)	57,988
セグメント利益	15,034	120	15,154	10	15,164

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去22百万円、のれんの償却額 18百万円、たな卸資産の調整額 0百万円及びその他の調整額 6百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ニッケル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,375	470	17,846		17,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	64	65	(65)	
計	17,376	535	17,911	(65)	17,846
セグメント利益	3,277	86	3,364	0	3,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれんの償却額6百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	562.75円	1株当たり純資産額	526.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,983	102,813
普通株式に係る純資産額(百万円)	109,888	102,748
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	95	65
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	499	464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	195,270	195,306

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.11円	1株当たり四半期純利益金額	55.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,904	10,833
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,904	10,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,318	195,298

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.58円	1株当たり四半期純利益金額 13.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,870	2,548
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,870	2,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,313	195,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第85期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1） 中間配当金の総額	1,757百万円
（2） 1株当たりの金額	9円00銭
（3） 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

大平洋金属株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大平洋金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大平洋金属株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

大平洋金属株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大平洋金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大平洋金属株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。